

平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 田中 伸 明
問 合 せ 先 グループ経営管理本部長 和田 育 子
電 話 番 号 03-5459-0522(代表)
(URL <http://www.freebit.com>)

**当社連結子会社(株式会社ギガプライズ)の
「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更」等に関するお知らせ**

当社連結子会社である株式会社ギガプライズが、本日開催の同社取締役会において「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更」及び「配当予想の修正（増配）」、「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）」、「持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）」について決議し、別添のとおり開示いたしましたので、お知らせいたします。

〈添付資料〉

株式会社ギガプライズの開示資料

- 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ
- 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ
- 子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ
- 持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

以上



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
会社名	株式会社 ギガプライズ
代表者名	代表取締役社長 梁瀬 泰孝 (コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先	取締役 管理本部長 木村 賢治
電話番号	03-5459-8400 (代表)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更につきまして決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,423,200 株
株式分割により増加する株式数	1,423,200 株
株式分割後の発行済株式総数	2,846,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	10,346,400 株

③分割の日程

基準日公告日	平成 29 年 3 月 16 日（木曜日）	（予定）
基準日	平成 29 年 3 月 31 日（金曜日）	（予定）
効力発生日	平成 29 年 4 月 1 日（土曜日）	（予定）

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年 4 月 1 日（土曜日）をもって当社定款第 6 条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は <u>5,173,200 株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は <u>10,346,400 株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成 29 年 4 月 1 日（土曜日）

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の増加はありません。

以上

平成 29 年 2 月 13 日

各 位

所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
会社名 株式会社 ギガプライズ
代表者名 代表取締役社長 梁瀬 泰孝
(コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先 取締役 管理本部長 木村 賢治
電話番号 03-5459-8400 (代表)

配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、平成 29 年 3 月期の配当予想について下記の通り修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当予想修正の理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。平成29年3月期の期末配当予想につきましては、基本方針に基づき、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案し検討した結果、1株につき普通配当30円に修正いたします。

なお、本件につきましては、平成29年6月下旬開催予定の第21回定時株主総会に付議する予定であります。

2. 修正の内容

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成28年5月13日公表)		15円00銭	15円00銭
今回修正予想		30円00銭	30円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成28年3月期)	0円00銭	20円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 5円00銭)	20円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 5円00銭)

以上



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
会社名	株式会社 ギガプライズ
代表者名	代表取締役社長 梁瀬 泰孝 (コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先	取締役 管理本部長 木村 賢治
電話番号	03-5459-8400 (代表)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である株式会社 ESP（以下、「ESP」といいます。）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

本合併により、不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の販売体制の強化及び当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）

合併契約決議取締役会	平成 29 年 2 月 13 日
合併契約締結	平成 29 年 2 月 13 日
合併期日（効力発生日）	平成 29 年 4 月 1 日（予定）

※ 本合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併及び会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を承継会社とする吸収合併方式とし、ESP は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は ESP の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	(存続会社) 平成28年3月31日 現在	(消滅会社) 平成28年3月31日 現在
(1) 名称	株式会社ギガプライズ	株式会社ESP
(2) 所在地	東京都渋谷区円山町3番6号	東京都渋谷区円山町3番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梁瀬 泰孝	代表取締役社長 猪熊 豊
(4) 事業内容	集合住宅向けISP事業、監視カメラ・DVRの販売・保守、不動産賃貸管理システムの開発・販売・保守等	不動産賃貸管理ソフトウェアの開発・販売・保守等
(5) 資本金	192百万円	10百万円
(6) 設立年月日	平成9年2月7日	平成21年7月17日
(7) 発行済株式数	1,423,200株	1,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	(連結) 107名 (単体) 96名	11名
(10) 大株主及び持株比率	フリービット(株) 51.36% 中谷 宅雄 6.10%	(株)ギガプライズ 100%
(11) 純資産	1,082百万円	60百万円
(12) 総資産	1,727百万円	86百万円
(13) 1株当たり純資産	859.11円	60,925.37円
(14) 売上高	2,928百万円	118百万円
(15) 経常利益	325百万円	0百万円
(16) 親会社株主に 帰属する当期純利益	214百万円	0百万円
(17) 1株当たり当期純利益	169.05円	79.68円

(注1) 大株主及び持株比率は平成28年9月30日現在

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社100%子会社との吸収合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
会社名	株式会社 ギガプライズ
代表者名	代表取締役社長 梁瀬 泰孝 (コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先	取締役 管理本部長 木村 賢治
電話番号	03-5459-8400 (代表)

持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であります株式会社フォーメンバーズ（以下、「フォーメンバーズ」という。）を連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

当社グループは、平成 9 年の会社設立以来、マンションやアパートなど集合住宅向けのインターネット接続（ISP）サービスの提供を中心に、監視カメラ・DVR の販売・保守、不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の開発・販売など、不動産業界向けのトータル IT ソリューションの提供を目指し事業を展開してまいりました。

平成 27 年 10 月には、今後の更なる業容拡大を目指し、日本最大の小売業である「イオングループ」の中核企業で、ディベロッパー事業を展開するイオンモール株式会社（東証 1 部 8905）における不動産仲介事業”イオンハウジング”のフランチャイズを展開するフォーメンバーズを持分法適用会社とする資本提携を行い、以降、同社への経営支援を行うとともに、イオンハウジング事業拡大に向けて、営業体制の確立、新規自社店舗の立ち上げ、人員の採用・教育など、同社と共に積極的に取り組み、今後のフランチャイズ化に向けた準備を進めてまいりました。

当社といたしましては、同社の株式を追加取得し同社を連結子会社化することで、営業部門の連携による集合住宅向け ISP サービスや不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の同社を通じた拡販はもとより、フランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、集合住宅向け ISP に次ぐ事業の柱として強化していきたいと考えております。

また、昨今の不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務と IT が融合した不動産 Tech の概念がうたわれ、スマートメーターの導入による HEMS の普及、各種 IoT 機器による家電制御や見守り・防犯サービスの開始、AI や VR の活用による不動産仲介業務の変革、IT 重説の社会化実験の開始、民泊に対する管理業務支援など、大きな事業拡大の余地があるものと考えております。

今後、当社グループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、IoT機器やVR技術などを利用した各種サービスを同社と共に展開し、住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを提供することで、より一層の事業拡大に努めていきたいと考えております。

2. 連結子会社化する子会社の概要（平成 28 年 1 月 31 日現在）

(1) 名称	株式会社フォーメンバーズ		
(2) 所在地	東京都中央区新川二丁目 20 番 7 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 矢野 晃教		
(4) 事業内容	不動産仲介業務・各種コンサルティング業務		
(5) 資本金	9,899 万円		
(6) 設立年月日	平成 21 年 2 月 25 日		
(7) 大株主及び持株比率	矢野 晃教	70.03%	
	当社	19.98%	
	株式会社アクロディア	9.99%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社の持分法適用関連会社です。	
	人的関係	該当ありません。	
	取引関係	該当ありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態および経営成績 (単位：千円)			
決算期	平成 26 年 1 月期	平成 27 年 1 月期	平成 28 年 1 月期
純資産	1,251	18,131	△197,454
総資産	120,400	213,156	125,833
1 株当たり純資産	417.23	1,340.30	△14,596
売上高	102,843	189,668	346,432
営業利益	△23,564	△204,505	△105,640
経常利益	△25,232	△207,230	△121,940
当期純利益	△25,413	△121,107	△215,586
1 株当たり当期純利益	△8,471.14	△8,952.38	△15,936.31

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	矢野 晃教
住所	東京都江東区
当社と当該個人の関係	当該個人は、フォーメンバーズの代表取締役であり、当社と同社との間には、「2. 連結子会社化する子会社の概要 (8) 上場会社と当該会社との間の関係」に記載の関係があります。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	856 株 (議決権の数： 856 個、議決権所有割合：19.98%)
取得株式数	1,329 株 (議決権の数：1,329 個)
取得価額	1 千円 (予定)
異動後の所有株式数	2,185 株 (議決権の数：2,185 個、議決権所有割合：51.00%)

5. 日程

取締役会決議日	平成 29 年 2 月 13 日
契約締結日	平成 29 年 2 月 13 日
株式譲渡実行日	平成 29 年 3 月 31 日

6. 今後の見通し

本件による平成 29 年 3 月期連結業績予想の修正はありません。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 5 月 13 日公表分) および前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 3 月期)	4,087	600	557	367
前期連結業績 (平成 28 年 3 月期)	2,928	463	325	214